

# 2020年度 自治体学会事業報告（案）

## I 第34回自治体学会大会 on the WEB の開催

第34回自治体学会大会は、COVID-19（2019年型コロナウイルス感染症）が蔓延している状況を考慮し、これまでのような一堂に会する方式を見直した結果、熊本県熊本市での開催を見合わせ、WEB開催という初めての試みによる大会とした。

そのため、熊本市によって企画検討されていた「第36回全国自治体政策研究交流会議」は中止となり、政策研究交流会議のあとに行われていた「情報交換会」も取りやめとなった。

WEB大会の開催概要は次の通りである。

- ① 日時：2020年10月10日（土） 9:00～15:30
- ② 会場：Zoom ウェビナーを用いた大会
- ③ テーマ：「自治体および分権改革等の“これまで・現在・これから”」及び「COVID-19に関する諸問題」
- ④ 参加者：約240人

大会では、基調講演、総会報告・自治体学会賞発表、シンポジウム1、シンポジウム2を実施した。

### ⑤ 大会の概要

10月10日（土）

#### 1 基調講演 (9:10～10:10)

テーマ 「彷徨（さまよ）える自治体職員」

講師 金井利之（東京大学教授、自治体学会理事長）

#### 2 総会報告・自治体学会賞報告 (10:10～10:25)

総会報告 事務局

自治体学会賞報告 国吉直行・学会賞委員会委員長

田村明まちづくり賞：2件、研究論文賞：2件

※受賞者はⅢ-3で紹介

#### 3 シンポジウム1 (10:30～12:30)

テーマ 「「第二期地方創生」とポスト過疎法の行方

～ポストコロナ社会と自治のあり方を模索する～

パネリスト

沼尾波子（東洋大学国際学部国際地域学科教授）

坂本 誠（ローカル・グランドデザイン理事）

コメンテーター

小野文明（全国町村会財政部副部長）

コーディネーター

嶋田暁文（九州大学法学研究院教授）

#### 4 シンポジウム2 (13:30~15:30)

テーマ 「新型コロナ感染症拡大にかかる対応から見えてきた

日本の政治・行政システムの課題」

パネリスト

磯崎初仁 (中央大学法学部教授)

日野稔邦 (佐賀県 SAGA スポーツピラミッド推進グループ推進監兼新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化本部長)

前田隆夫 (西日本新聞佐世保支局長)

コーディネーター

大杉 覚 (東京都立大学教授)

#### 5 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌 34-1 号 (2020 年 12 月末発行) に記載。

## II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

### 1 総会

学会の大会が WEB 大会になったことにともない、2020 年 9 月 11 日 (金) ~10 月 8 日 (木) の期間で、書面による会議で開催した。

2019 年度事業報告案、2019 年度決算報告案、2020 年度事業計画案、2020 年度収支予算案、役員改選案及び規約改正案については、意見に基づき、2020 年度事業計画案の「J ステージ」という表記を正しく「J-STAGE」と修正し、また「J-STAGE」の位置づけを加えた修正案を含め、全議案について承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されていること、効率性、透明性の確保の観点から改善の必要があるとした 2019 年度の指摘について改善が図られていることの報告があった。

昨年度の総会における監査意見に基づき、理事会としてまとめた「監査意見及び学会運営課題への対応策について」の報告があり、参加者の理解を得た。また、監事からは、中期事業計画 (案) は総会で決定することが適切であること及び着実に実施することを期待する旨の意見があった。そのため、中期事業計画については、総務部会の協力のもと理事会でまとめることとされた。

また、監査意見にもとづく部会構成についての細則の改正及び総会開催方法の変更についての評議員会決定の報告があった。

会員の意見交換の機会を設けるため、期間内の 9 月 26 日 (土) に Zoom 会議を行った。会議の冒頭で、7 月に逝去された宮崎伸光企画部会長 (当時) へ黙とうを捧げた。

書面による総会終了後の 10 月 10 日 (土) に、新評議員によるメーリングリストの会議で、正副理事長を互選により選出した。

### 2 評議員会

#### (1) 第 1 回評議員会

COVID-19 の拡大防止のため、2020 年 8 月 10 日 (月) ~8 月 31 日 (月) の期間に、書面による会議で開催した。

2019年度事業報告案、2019年度決算報告案、2020年度事業計画案、2020年度収支予算案、役員改正案、及び規約改正案は原案のとおり総会に提案されることになった。監査意見に基づく部会構成についての細則改正案及び総会の持ち方案は決定された。また、監査意見および学会運営課題への対応策について、報告があった。

評議員の意見交換の機会を設けるため、期間内の8月22日（土）にZoom会議を行った。会議の冒頭で、7月に逝去された宮崎伸光企画部会長（当時）へ黙とうを捧げた。

#### (2) 臨時評議員会

日本学術会議第25期会員推薦のうち6名が拒否されるという問題に関し、自治体学会としてどのように対応するかについて、理事会としての対応の考え方をまとめるうえで、評議員の方々の意見を伺う場として、臨時評議員会を10月11日（日）19時からZoom会議により開催した。

多くの議論の結果、プロジェクトチーム（学術問題検討委員会として発足）を設置することとした。

#### (3) 第2回評議員会（予定）

COVID-19の拡大が続き、緊急事態宣言が発出される状況をふまえ、2021年3月21日（日）にZoom会議により開催した。

中期事業計画について、2020年度事業報告案、2020年度決算報告案（執行状況）、2021年度事業計画案、2020年度収支予算案について、協議、検討した。2021年度川崎大会の企画案等について報告された。

### 3 理事会

#### (1) 第1回理事会

2020年7月23日（木）に、Zoom会議により開催した。

総会提出議案について協議、検討した。監査意見及び学会運営課題への対応策について協議、検討した。各部会から報告がなされた。

#### (2) 第2回理事会

2021年2月28日（日）に、Zoom会議により開催した。

中期事業計画案について協議、検討した。評議員会提出議題について協議、検討した。各部会から報告がなされた。コロナ禍後を見据えた検討班を設定した。

#### (3) メールによる会議の実施

随時メールによる会議を実施し、必要事項を審議し決定した。

主なものとして、2020年度大会の開催の可否を検討するため、2020年5月3日に、理事会特命のプランB検討班の設置を決定した。また、2021年度大会に関して、2021年2月4日に、プランB検討班の設定を決定した。

#### (4) プランB検討班

プランB検討班は、2020年5月17日（日）、31日（日）、6月14日（日）、2021年2月13日（土）に、いずれもZoom会議で協議した。

#### (5) コロナ禍後検討班（仮称）

年度内に第1回協議をZoom会議方式で予定。

### 4 企画部会

くまもと大会の開催の可否について協議、検討。WEB大会の開催内容について協議、検討。

この間、プランB検討班との連携を図りながら進めた。

- ① 2020年5月23日(土) 於: Zoom会議
- ② 2020年6月7日(日) 於: Zoom会議
- ③ 2020年6月20日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2020年8月1日(土) 於: Zoom会議
- ⑤ 2020年9月27日(日) 於: Zoom会議

川崎大会の企画内容について協議、検討。

- ① 2020年11月28日(土) 於: Zoom会議
- ② 2020年12月12日(土) 於: Zoom会議
- ③ 2021年1月23日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2021年2月23日(火) 於: Zoom会議
- ⑤ 2021年3月7日(日) 於: Zoom会議

参考(くまもと大会の企画内容について協議検討。)

- ① 2019年12月7日(土) 於: 東洋大学白山キャンパス6号館4階6406教室
- ② 2020年1月25日(土) 於: 熊本市役所内会議室
- ③ 2020年2月22日(土) 於: 九州大学東京オフィス会議室 (MLでの開催)
- ④ 2020年3月20日(金) 於: 九州大学東京オフィス会議室

## 5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。

- ① 2020年7月12日(日) 於: Zoom会議
- ② 2020年7月26日(日) 於: Zoom会議
- ③ 2020年8月15日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2020年9月6日(日) 於: Zoom会議
- ⑤ 2020年10月29日(土) 於: Zoom会議
- ⑥ 2020年12月14日(月) 於: Zoom会議

## 6 地域支援部会

メーリングリスト上で、次の事項について随時協議、検討した。

・自治体学会自治立志塾(集中講義)の企画開催等について

新規の部会メンバーにより、部会の役割や活動方向について、Zoom会議で協議した。

- ① 2021年2月6日(土) 於: Zoom会議

## 7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。自治体学掲載論文について、著者の理解を得て、J-STAGEへの登録を行った。後期応募論文の審査を進めるにあたり、Zoom会議で協議をした。

- ① 2020年8月21日~9月9日 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。  
12件応募(再3件)。3件掲載。



### Ⅲ 実施事業

#### 1 自治体学会大会 on the WEB の開催

再掲（I を参照）

#### 2 学会誌の発行

- ① 学会誌 34-1 号、1,600 部を発行し（2020 年 12 月）、全会員及び関係機関に配布した。

掲載内容：自治体学会 on the WEB における、基調講演、シンポジウム 1、シンポジウム 2 を報告。自治体の新型コロナウイルス対応事例・会員アンケート、学会賞、総会等の報告。研究論文、研究ノートの掲載。

- ② 学会誌 34-2 号、1,500 部を発行し（2021 年 3 月）、全会員及び関係機関に配布した。（予定）

掲載内容：特集①「コロナ禍で地域はどう変わるか～コロナが地域に与える影響」、特集②「東日本大震災から 10 年～経験と思いをどう引き継ぐか」他。研究論文、研究ノートの掲載。

#### 3 学会賞の授与

2020 年 10 月 10 日（土）に開催した「自治体学会大会 on the WEB」において、学会賞を下記の方々に授与することを発表した。なお、田村明まちづくり賞については、10 月 17 日（土）に現地で表彰式を行った。

##### ○田村明まちづくり賞

\*受賞者：熊本大学ましきラボ

対象活動：「被災を契機とした創発的なまちづくり活動—益城町における地域づくり」  
『ましきラボ』を通じた復興まちづくりの実践

\*受賞者：益城だいすきプロジェクト・きままに（代表 吉村静代）

対象活動：「被災を契機とした創発的なまちづくり活動—益城町における地域づくり」  
震災を乗り越え新しいコミュニティ形成へと展開している住民の多様な交流活動

##### ○研究論文賞

\*受賞者：鈴木洋昌（川崎市役所）

対象論文：総合計画を活用した行財政運営と財政規律

\*受賞者：板垣勝彦（横浜国立大学）

対象論文：地方自治法の現代的課題

#### 4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（34-1 号掲載） 投稿数 12 件 掲載論文（研究論文 2 件 研究ノート 1 件）

後期分（34-2 号掲載） 投稿数 17 件 掲載論文（研究論文 4 件 研究ノート 2 件）

#### 5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行い、地域活動支援事業については、会員からの要望を受けてトップページに掲載した。

#### ○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

#### ○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。メーリングリストの使用期限が2021年6月末日までなので、代替え手段を検討した。

### 8 地域活動への支援

① オンライン研究会「ポストコロナの自治」 ※オンライン方式で全8回の研究会

\*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

\*開催日・会場：2020年8月8日（土） 以後、毎月第二土曜日に開催（全8回）

Web会議での実施。

## IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、学会事務を行っている。事務局について、貸主側から契約終了の通知により、2019年6月1日から、東京都千代田区神田司町2-19 3331 202号室に移転した。さらに、この移転時の契約期間が1年程度という見込みであったため、2020年4月15日から、新たに東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8Fに移転した。

事務局には、専従者1名（勤務日年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、会議については、Zoom会議を活用した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。